

令和7年度
要覧

高知県教育センター

先生たちの力が 子どもたちの力に

学び続ける教職員
学び続ける学校
学び続ける教育センター

そして、子どもたちが豊かに育つ



第3期教育等の振興に関する施策の大綱 / 第4期高知県教育振興基本計画

目指す人間像（基本理念）を実現するための3つの基本目標と4つの基本方針

目指す人間像
(基本理念)

- ◆ 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人
- ◆ 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
- ◆ 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人



目指す人間像（基本理念）を実現することで、個人が持続的に幸せを感じ、また、地域や社会もよい状態が続く「ウェルビーイング（Well-being）」の実現にもつながる。



学びの心 高知家の教育

目指す人間像を実現するための基本目標

基本目標 1 確かな学力の育成と、自己の将来とのつながりを見通した学びの展開

社会に出て自らの夢や志を実現していくための基礎となる知識・技能やこれらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力、生涯にわたって学び続ける意欲を育む。



基本目標 2 健やかな体の育成と、基本的な生活習慣の定着

生涯にわたって、たくましく生きていくための基礎となる、体力や健康的な生活習慣を育む。



基本目標 3 豊かな心の育成と、多様性・包摂性を尊重する教育の推進

社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に参画しながら人としてよりよく生きていくための基礎となる、自尊感情、夢や志、他者への思いやりや人権意識、規範意識、公共の精神などの豊かな人間性・道徳性・社会性を育む。また、「不登校」については、決して問題行動ではないことを前提として、「魅力ある学校づくり」「早期発見・早期支援」「多様な教育機会の確保」による支援を行う。



基本方針 I 「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進

基本方針 II 「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進

基本方針 III 「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進

基本方針 IV 「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備

>各基本方針に位置付けられる

政策、施策
取組・事業

※各取組・事業が位置付けられるのは、高知県教育振興基本計画のみ



高知県教育センター 運営方針

- 教職員等の資質・指導力を向上させる
- 学校等の組織マネジメント力を向上させる

教職員研修
保育施設職員研修

調査・研究

資料・情報の
収集・提供

- 1 教職員及び保育施設職員の資質・指導力の向上を図る現職研修を体系的に実施するとともに、当面する教育課題や教職員等のニーズに応じた専門研修を行う。また、教職員等の自発的な研修を支援する。
- 2 学校教育の諸課題の解決に役立つ、先導的・実践的な調査・研究を行う。
- 3 教育活動や研修の充実を図るうえで必要な資料や情報の収集、提供を行う。

目次

■ 第3期教育等の振興に関する施策の大綱／第4期高知県教育振興基本計画	
■ 教育センター 運営方針	
■ 沿革、歴代所長	1
■ 業務体制	2
■ 所員構成	3
■ 予算概要	3
■ 令和7年度主要事業	4
■ 令和7年度研修体系	6
■ 令和6年度実績	8
・ 研修等	
・ 教科研究センター	
・ 研修講師一覧	
・ 調査研究の概要	
・ 遠隔教育推進事業	
■ 条例・規則 等	14
■ 教科研究センター利用案内	15
■ 平面配置図	16
■ 問い合わせ先	裏表紙

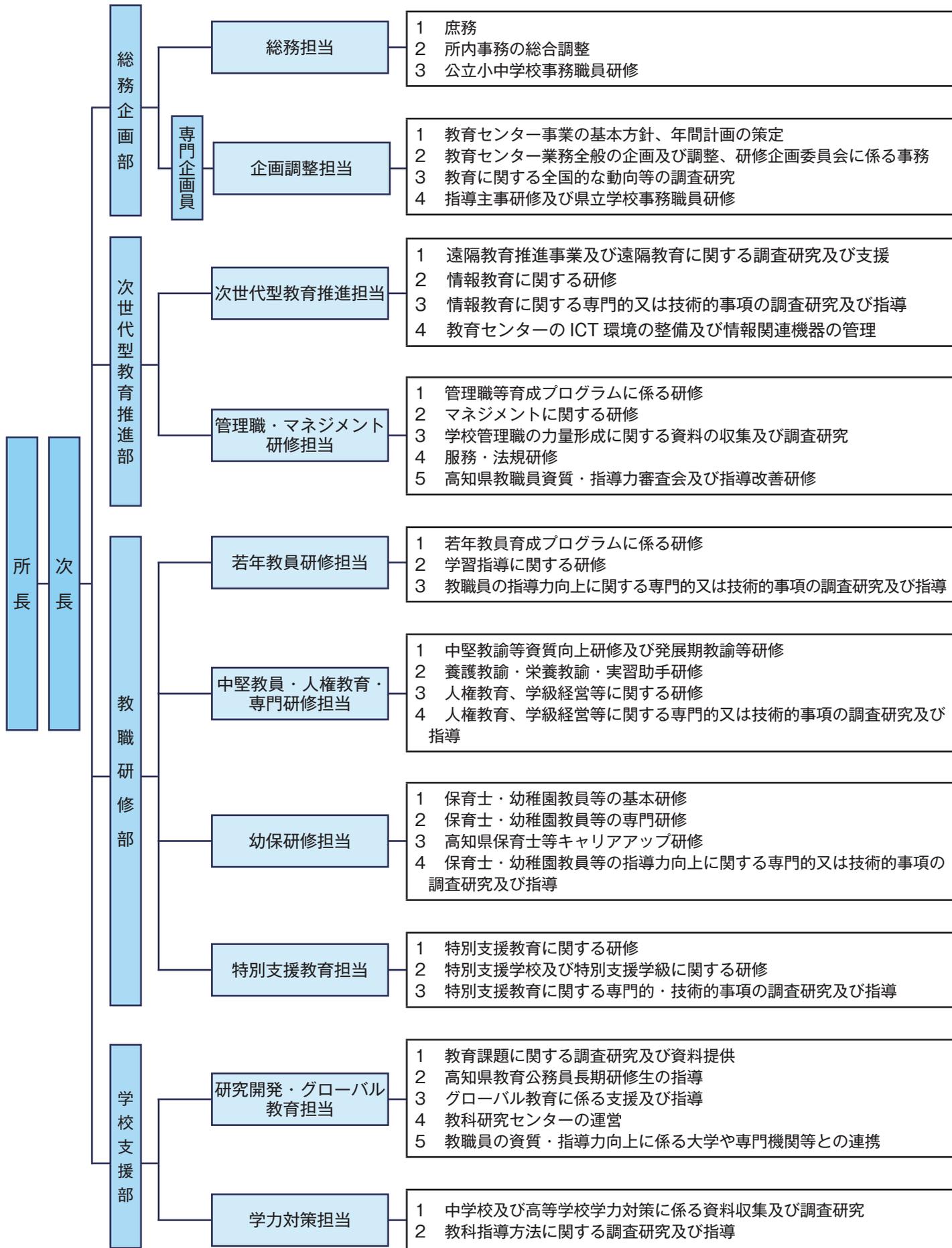
沿革

昭和 21 年 4 月 1 日	高知県教育研修所規程（高知県告示第 174 号）を定め、高知県教育研修所を設置。
昭和 24 年 4 月 1 日	高知県教育研究所規則（高知県教育委員会規則第 1 号）を定め、高知県教育研究所を設置。
昭和 32 年 4 月 1 日	高知県教育研究所設置条例（高知県条例第 30 号）施行。
昭和 39 年 4 月 1 日	高知県教育センター設置条例（高知県条例第 15 号）施行。理科教育センター及び教育研究所をもって構成。高知県教育センターに庶務課を、理科教育センターに理科教育研究部を、教育研究所に教育研究部を置き、1 課 2 部制で開所。
昭和 39 年 10 月 19 日	新庁舎完成。
昭和 43 年 10 月 17 日	高知県教育センター設置条例の一部改正条例の公布。
昭和 48 年 4 月 1 日	庁舎改造のため教育研究部を分室とし、県庁内衛生研究所跡に移転。
昭和 49 年 11 月 29 日	新庁舎（大津）1 期工事完成。庶務課と分室及び理科教育研究部（一部）並びに特殊教育部、同和教育研究部移転。
昭和 54 年 3 月 8 日	新庁舎（大津）2 期工事完成。理科教育研究部移転。
昭和 54 年 4 月 1 日	理科教育研究部と教育研究部を統合して教育研究部とし、1 課 4 部編制。
平成 9 年 4 月 1 日	次長職を新設。企画調整部、研修指導部、障害児教育・教育相談部、情報教育部、同和教育部を設置し、5 部編制。
平成 10 年 4 月 1 日	高知市鴨部にあった教育センター分館を廃止し、高知市内大原町に分館を設置。
平成 11 年 4 月 1 日	人権同和教育部を設置。
平成 12 年 4 月 1 日	障害児教育部を設置。分館に心の教育センターを設置し、5 部 1 センター編制。
平成 13 年 4 月 1 日	人権教育部を設置。情報教育部を廃止し、4 部 1 センター編制。
平成 15 年 4 月 1 日	心の教育センターが高知県心の教育センターとして分離独立。教職研修部及び学校支援部に改編し、3 部編制。
平成 22 年 4 月 1 日	学校支援部に、学校図書館支援担当の企画監を新設。
平成 24 年 4 月 1 日	学校図書館支援担当の企画監を廃止。
平成 25 年 4 月 1 日	学校経営担当の企画監を新設。
平成 29 年 6 月 12 日	教育センター本館耐震補強その他改修工事完成。
平成 30 年 4 月 1 日	学校経営担当の企画監を廃止。
平成 30 年 6 月 30 日	高知県教育センター分館を廃止。
平成 31 年 4 月 1 日	教職員の組織的な人材育成を推進するため、企画監を設置し、次世代型教育推進部を設置し、4 部編制。
令和 2 年 4 月 1 日	遠隔授業配信センターを設置し、遠隔授業配信教員を配置。
令和 5 年 4 月 1 日	次世代型教育推進担当の企画監を廃止。

歴代所長

	氏名	在職期間		氏名	在職期間
初代	井上源兵衛	昭 39.4～昭 41.3	第 14 代	藪内 末廣	平 18.4～平 21.12
第 2 代	鈴木 二郎	昭 41.4～昭 46.3	第 15 代	池 康晴	平 22.1～平 22.3
第 3 代	西本 澄雄	昭 46.4～昭 49.3	第 16 代	松木 優典	平 22.4～平 22.9
第 4 代	伊藤 和義	昭 49.4～昭 52.3	第 17 代	池 康晴	平 22.10～平 23.3
第 5 代	百田 生	昭 52.4～昭 59.3	第 18 代	濱田久美子	平 23.4～平 26.3
第 6 代	細木梯次郎	昭 59.4～昭 61.3	第 19 代	下司真由美	平 26.4～平 28.3
第 7 代	百田 稔	昭 61.4～昭 63.3	第 20 代	上岡 美保	平 28.4～平 30.3
第 8 代	佐野 明	昭 63.4～平 3.3	第 21 代	北村 公良	平 30.4～令元.11
第 9 代	山崎 善正	平 3.4～平 6.3	第 22 代	濱田久美子	令元.12～令 2.3
第 10 代	中村 稔	平 6.4～平 9.3	第 23 代	正木 敏政	令 2.4～令 3.3
第 11 代	岡松 眞一	平 9.4～平 11.3	第 24 代	楠瀬 誠悟	令 3.4～令 5.3
第 12 代	宮脇 弘	平 11.4～平 14.3	第 25 代	刈谷 直文	令 5.4～令 7.3
第 13 代	濱田 治	平 14.4～平 18.3	第 26 代	森岡 修身	令 7.4～

業務体制



所員構成

◆ 所員数

職名	行政		教育職		合計
	行政系	教員系	チーフ	指導主事	
所長		1			1
次長	1				1
総務企画部	4	1		1	6
次世代型教育推進部		3	2	5	10
教職研修部		5 ^(※1)	3	14	22
学校支援部		1	2	7 ^(※2)	10
合計	16		34		50

※1 教職研修部に配置する市町村研修職員1名を含む。

※2 学校支援部に配置する独立行政法人教職員支援機構特別研修員1名を含む。

3 その他、以下の職員で構成する。

図書館司書1名、業務補助6名、ALT1名、免許外教科専門支援員2名
 若年教員育成アドバイザー8名（教育センター3名、東部1名、中部3名、西部1名）、
 教科研究センター指導アドバイザー15名（本部、東部、中部各4名、西部3名）。

予算概要

(人件費を除く)

教育センター費 ①	管理運営費	教員基本 研修費	教員専門 研修費	教育研究 指導費	教科研究 センター費	合計
予算額 (千円)	55,862	49,643	5,161	18,454	17,174	146,294

高等学校振興費 ②	教育研究 指導費
予算額 (千円)	34,773

合計 ①+②
181,067

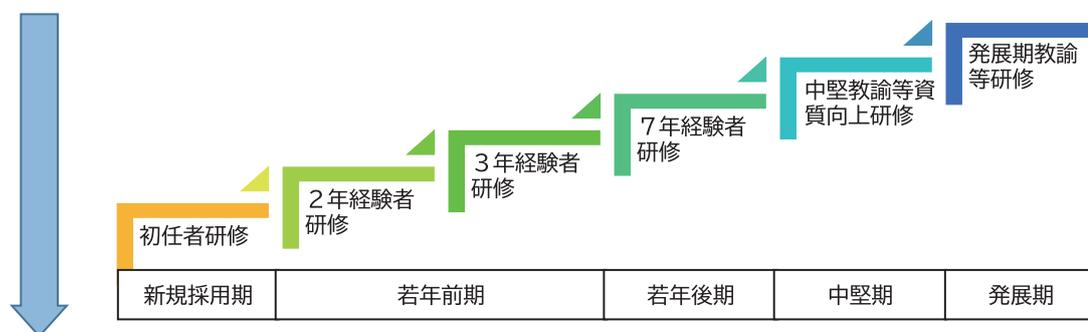
『令和の日本型学校教育』を担う教職員の育成

■ 教員育成指標等を踏まえた体系的な研修の実施

研修内容や実施方法を工夫することや、PDCAサイクルを機能させることにより、教員育成指標等を踏まえた各段階における教職員の教科指導・生徒指導・学校運営等の対応力の向上に向けて、体系的な研修を実施します。

● 研修の充実ポイント

- ・ 臨時的任用教員等から採用7年目までを対象に段階的に研修を実施
- ・ 中堅期、発展期の教職員研修や中核教員を育成する研修を充実
- ・ 主幹教諭から校長までを対象に段階的・体系的にマネジメント力の強化を図る研修を実施
- ・ 社会の変化や多様な教育課題に対応した研修を実施
- ・ 各経験段階に応じて研修観の転換を踏まえた研修を実施し、教職員の主体的な学びを支援



- ✓ 若年教員をはじめとする教職員の資質・能力の向上とミドルリーダーの育成
- ✓ 管理職等の資質・能力の向上
- ✓ 多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を推進
- ✓ 教職員のICT活用指導力の向上
- ✓ 自律的に学び続ける教職員の育成

「新たな教職員の学び」協働開発推進事業

(独立行政法人教職員支援機構委託事業)

独立行政法人教職員支援機構と連携し、「新たな教師の学びの姿」を実現するための研修の推進と、新たな教職員研修の企画立案・運営を担う人材の育成を図ります。

- 「探究型」研修への転換と研修のブラッシュアップ
- 指導主事の力量形成のための学び合うコミュニティーの形成
- コミュニティー活用による研修の検証及び評価

■ 遠隔・オンライン研修の充実

研修目標や各経験段階の実態等を踏まえ、研修効果の最大化を図るために、集合研修とオンライン研修を適切に組み合わせて実施します。

また、教育センターと県東部（中芸高校）・県西部（大方高校）を遠隔教育システムで結び、同時双方向による遠隔研修を実施し、集合研修の利点を生かしながら、研修への移動負担を軽減します。



遠隔教育推進事業

主管課：高等学校振興課

■取組1：県立高等学校等への遠隔授業・補習等の配信

遠隔教育システムを活用し、遠隔授業配信センターから、全ての小規模高校に対して4年制大学への進学等の生徒のニーズに応じた授業や補習等を配信します。

●遠隔授業

- ・受信校15校、週106時間実施
(遠隔授業配信センターから14校に配信、中村高等学校から西土佐分校に配信)
- ・地理歴史を追加し、「世界史探究」と「歴史総合」を配信

●遠隔補習

- ・大学進学対策補習
- ・公務員試験対策補習
- ・グループワーク型受験対策補習
- ・英語資格2次試験対策補習
- ・危険物取扱者試験対策補習

●キャリア教育講演会

●地域課題探究成果発表

各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

(文部科学省委託事業)

地理的条件や各学校・課程・学科の枠にとらわれず、いずれの高等学校においても多様な学習ニーズに対応し、潜在的なニーズに応える柔軟で質の高い学びを実現するため、遠隔授業や学校間連携の促進を一層進めます。

- 室戸高校、中芸高校、嶺北高校、佐川高校、窪川高校、禰原高校、大方高校(全日制・通信制)、清水高校
- ・遠隔授業の受信体制の検証
・遠隔オンラインを活用した学校間交流による学びの充実
・遠隔授業の効果的実施方法の検証
・遠隔教育や通信教育を活用した不登校等生徒への支援の研究

■取組2：小規模中学校における免許外指導担当教員への支援

遠隔教育システムを活用し、免許外指導担当教員を支援します。

- 支援の対象教科・科目：美術、技術

その他の調査・研究

■高知県教育公務員長期研修生(研究生)

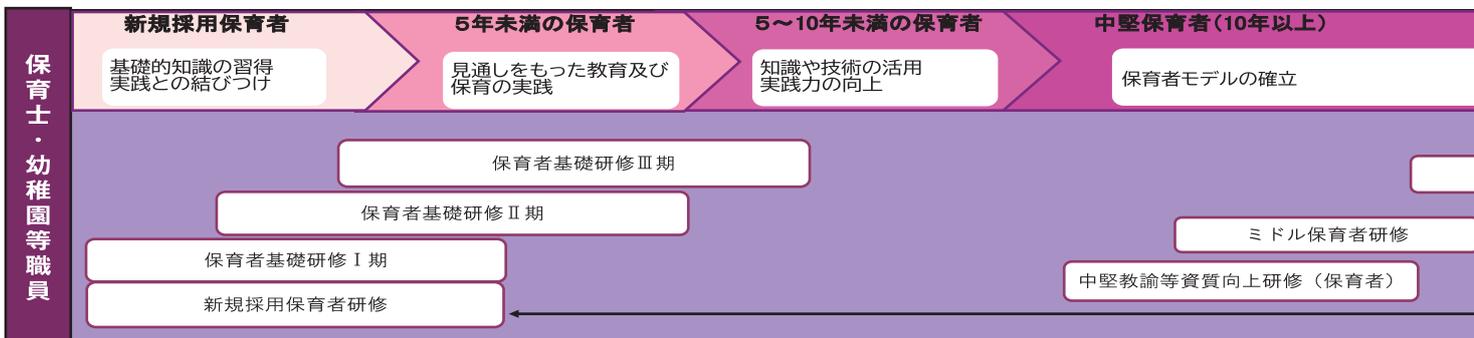
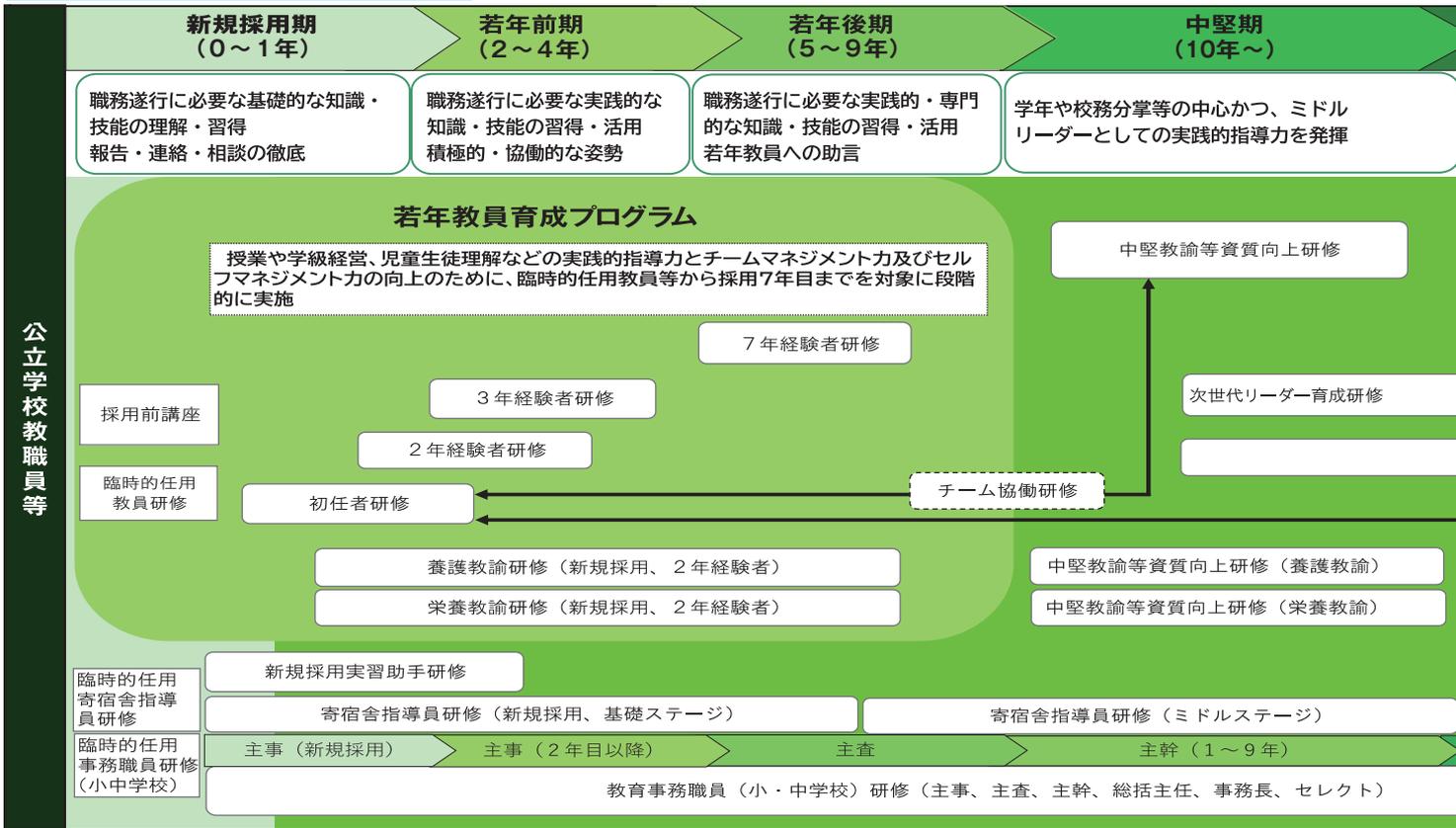
- ・保幼小の架け橋期における小学校教育の充実についての研究
- ・授業と授業外学習をシームレスにつなぐ指導方法についての研究

■協調学習に関する支援



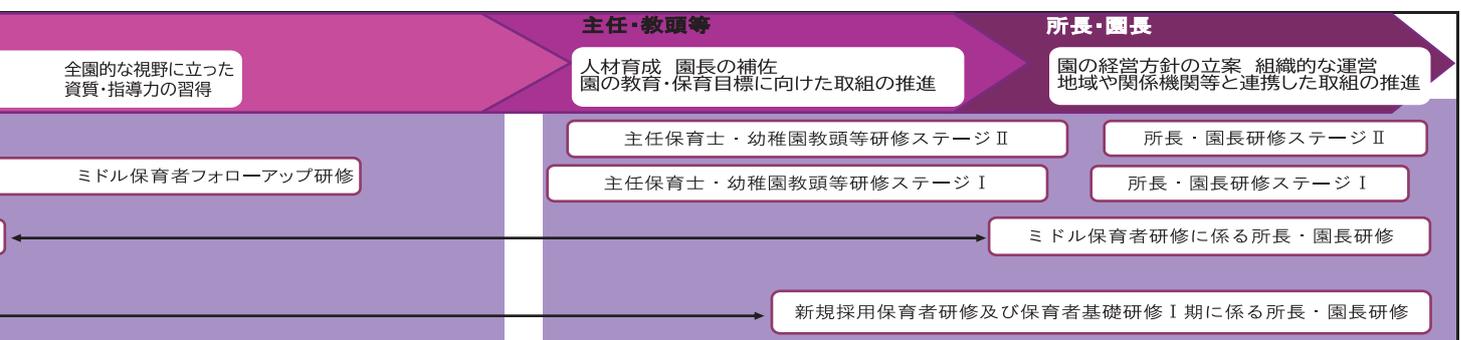
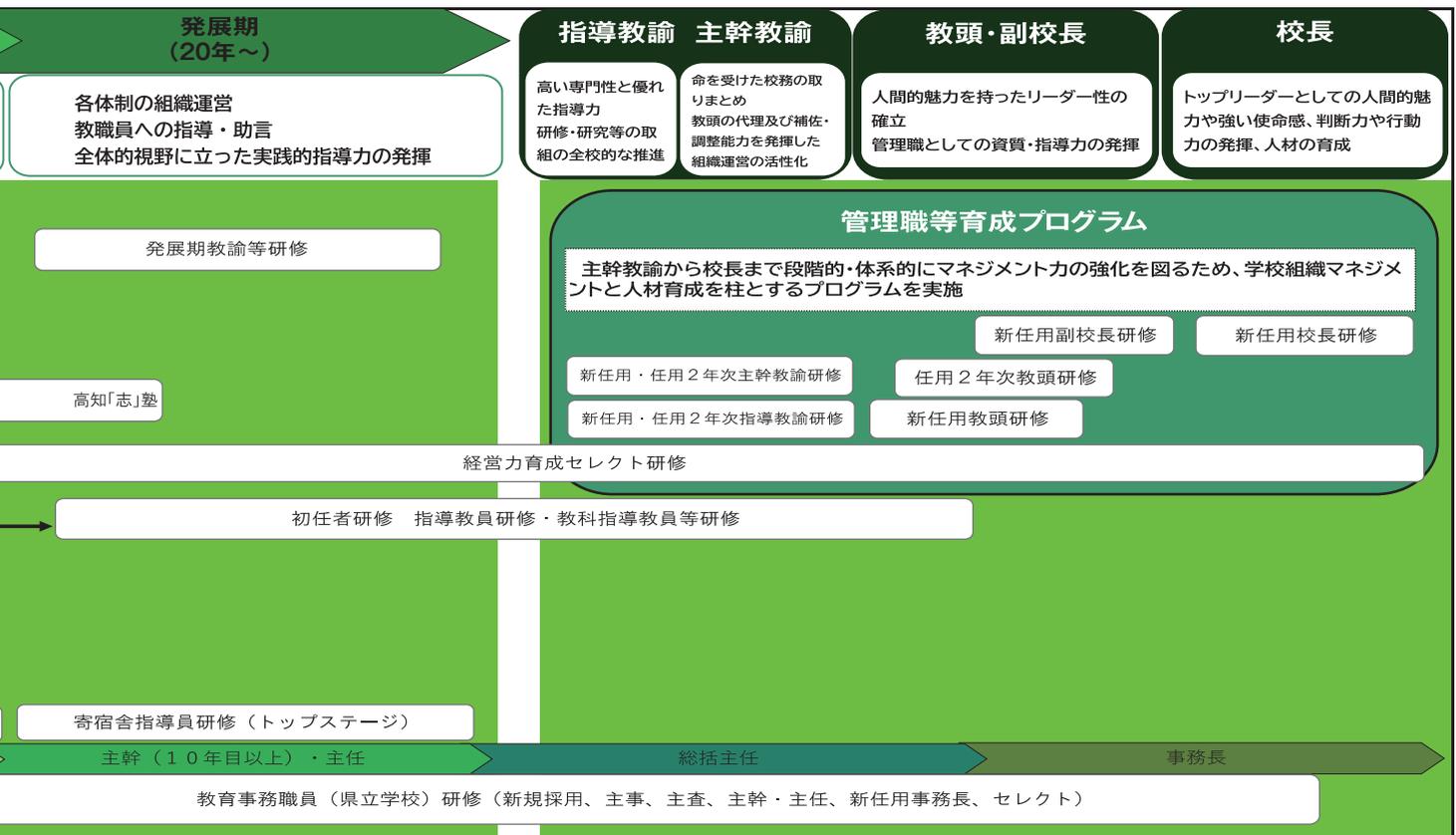
令和7年度 研修体系

キャリアステージを踏まえた研修



今日的な教育課題へ対応した研修

<p>教科等研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■免許教科外の教科教授担任講習会 ■授業に生かせる消費者教育講座 <p><英語教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ■外国語スキルアップ研修 ■英語指導力等向上研修 ■英語エンパワーメントセミナー 	<p>人権教育研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■人権教育セミナー 	<p>組織力向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■研修コーディネーター実践力向上研修
<p>ICT活用指導力向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新しい時代のICTを活用した学びフォーラム 	<p>特別支援教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新任特別支援学級担任研修 ■通級による指導担当教員研修 ■教育相談・心理検査実技等基礎講座 ■特別支援教育セミナー 	<p>生徒指導・教育相談研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■人間関係づくり実践講座
<p>教科研究センター講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ■基礎講座 ■特別講座 	<p>指導主事等研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■指導主事研修 ■県教育研究所連絡協議会 (春季・秋季) 	<p>幼保研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■保幼小接続に関する研修 ■オンデマンド保育セミナー ■保育技術専門講座 ■児童虐待に関する研修 ■家庭支援推進保育講座 ■認可外保育施設職員研修 ■園評価に関する研修



大学・研究団体等との連携事業

共催講座（予定）

- 【高知大学教職大学院】高知大学教職大学院・高知県教育センター共催講座
- 【高知工業高等専門学校】プログラミング教育研修講座
- 【高知税務署】授業にもきっと役立つ！税の役割と仕組み
- 【高知県立埋蔵文化財センター】先生のための考古学入門講座
- 【県立高知ろう学校】特別支援教育講座（聴覚障害教育講座）
- 【高知みらい科学館】理科学習会（すぐに授業で使える教材づくりとアイデア）
- 【高知大学教育学部附属小学校】第75回学習指導研究発表会・第53回複式教育研究協議会
- 【高知大学教育学部附属中学校】高知大学教育学部附属中学校研究発表会
- 【県音楽教育研究会】第49回高知県音楽教育研究会音楽講習会・音楽科セミナー
- 【県高等学校音楽教育研究会】第22回高知県高等学校音楽教育研究会夏季音楽講習会・音楽科セミナー
- 【日本生活科・総合的学習教育学会高知支部】日本生活科・総合的学習教育学会高知支部冬季学習会（第24回）
- 【県立校長協会】県立学校校長研修会
- 【県立教頭・副校長会】県立学校教頭・副校長研修会
- 【県立学校事務長会】県立学校事務長研修会 等

教科研究センター特別講座

- 郷土資料の活用Ⅰ・Ⅱ＜高知城歴史博物館＞
- 探究的な学び（協同学習）
- 外国人児童生徒等の教育の充実

県内大学の教職実践演習への指導主事等派遣

- 高知大学（全学教職開講分、教育学部開講分）
教科、科学技術等
- 高知県立大学 教職に関する専門教育科目、教科
- 高知工科大学 教職に関する専門教育科目

高知県教育公務員長期研修生（研究生）

- 保幼小連携・接続
- 授業と授業外学習をつなぐシームレスな学び

高知大学等との連携
研究生への研究指導等

令和6年度 実績

◆ 研修等

① 講座数・実施日数・受講者数（延べ）

	講座数	実施日数	保育施設職員	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	その他	合計
基本研修	50	218	1,188	2,806	1,674	25	1,447	776	2	7,918
専門研修等	39	112	1,489	1,050	776	20	426	303	543	4,607
共催講座	42	49	16	1,365	262	30	324	125	483	2,605
合計	131	379	2,693	5,221	2,712	75	2,197	1,204	1,028	15,130

② 校内研修等への要請訪問及び授業研修等への訪問

校内研修	地教委・教育団体等の研修	年次研修等	大学等	合計	所員平均
20	29	419	33	501	11.4

③ 県内大学の教職実践演習への指導主事等の派遣

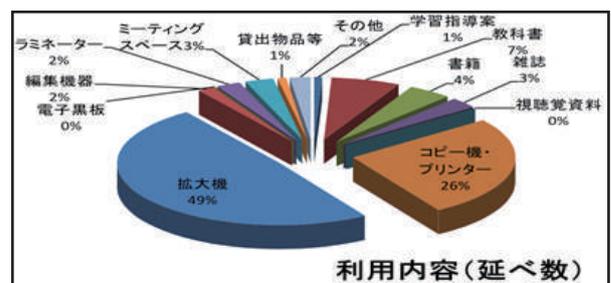
学校名	高知大学	高知県立大学	高知工科大学
派遣人数	13	6	4
教科等	国語、社会・地理歴史、数学、理科、保健体育、英語、科学技術	教職に関する専門教育科目、国語、英語	教職に関する専門教育科目

◆ 教科研究センター

① 地域別利用者数（人）

本部	東部	中部	西部
824	776	475	786
2,861（前年度比 49増）			

② 利用内容別割合（延べ数）



③ 教科研究センター講座

講座名		受講者数
基礎講座Ⅰ	授業づくりの基本	10名
基礎講座Ⅱ	授業づくりで大切にしたいことⅠ	10名
基礎講座Ⅲ	特別支援教育の視点に立つ授業づくり	19名
基礎講座Ⅳ	授業づくりで大切にしたいことⅡ	20名
特別講座Ⅰ	協調学習の授業づくりに関する講座1	11名
特別講座Ⅱ	郷土資料の活用Ⅰ ※高知県立高知城歴史博物館と連携	10名
特別講座Ⅲ	郷土資料の活用Ⅱ ※高知県立高知城歴史博物館と連携	4名
特別講座Ⅳ	協調学習の授業づくりに関する講座2	14名
合計		98名

◆ 研修講師一覧

区分	氏名	所属	令和6年度役職	研修テーマ	
若年教員研修	鹿嶋 真弓	立正大学	教授	児童生徒理解に基づく信頼関係づくり	
	石堂 裕	たつの市立龍野小学校	教頭	いま求められる授業づくり	
	山本 尚吾	高知弁護士会（やいろ法律事務所）	弁護士	スクール・コンプライアンス	
	吉川 清志	土佐希望の家 医療福祉センター	施設長	障害のある児童生徒等の医療と支援	
	泰山 裕	中京大学	教授	「総合的な探究の時間」の考え方／これから求められる資質・能力と学びとは	
	京免 徹雄	筑波大学	准教授	特別活動の理解と実践	
	結城 貴暁	株式会社ビスタワークス研究所	伝え役	セルフマネジメント	
	齋藤 大地	宇都宮大学	助教授	特別支援教育における道徳教育	
	森 有希	高知大学教職大学院	教授	高等学校における道徳教育	
	川村 郁子	発達障害者支援センター	所長	発達障害等のある生徒への理解と支援	
	三川 俊樹	追手門学院大学	教授	キャリア・カウンセリングを通じた生徒指導	
	河田 浩	九州中央病院	メンタルヘルスセンター長	人材育成とメンタルヘルス	
	高田 美穂子	九州中央病院	主任臨床心理士	人材育成とメンタルヘルス	
	柏谷 貴志	奈良教育大学	教授	児童生徒理解に基づく学級・HR経営	
資質向上研修 中堅教諭等	井上 奈穂	鳴門教育大学大学院	准教授	学習評価を生かした授業改善の方策	
	山元 薫	静岡大学	准教授	学習評価を生かした授業改善の方策	
	玉置 崇	岐阜聖徳学園大学	教授	これからの学校におけるミドルリーダーの在り方	
	安藤 知子	上越教育大学	教授	カリキュラム・マネジメント	
	杉田 洋	國學院大学	教授	今こそ活用したい特別活動の教育力	
	石黒 康夫	桜美林大学	教授	学級・ホームルーム経営	
	露口 健司	愛媛大学大学院	教授	学校組織マネジメント	
	今西 一仁	兵庫教育大学	非常勤講師	コーチング・ファシリテーション	
	富田 さなえ	北陸中央病院	臨床心理士	教職員のメンタルヘルス	
	垣内 守男	高知県文教協会	顧問	ミドルリーダーとして期待すること	
	森田 史生	福井大学	准教授	Ⅱ：学び続ける教師 Ⅲ：探究的な学び Ⅳ：一年間の取組と今後に向けて	
	栄養教諭研修 養護教諭研修	竹下 浩子	愛媛大学教育学部	准教授	食べ物を通して学ぶSDG s
		大坪 豊寿		管理栄養士	病態やスポーツ栄養に関する基礎的知識
		岩崎 通子		元栄養教諭	給食管理・学校給食摂取基準作成
北村 和子			元栄養教諭	衛生管理	
大石 拓		高知大学医学部	助教	学校におけるアレルギー疾患対応	
西村 静代		西村静代社会保険労務士事務所	特定社会保険労務士	ワーク・ライフ・バランス	
寺尾 浩		高知赤十字病院	地域医療連携課長	フィジカルアセスメントの知識と技能、健康観察について	
西山 謹吾		高知大学医学部	特任教授	学校保健における危機管理・救急処置	
管理職等研修		露口 健司	愛媛大学大学院	教授	チームワークを生み出す学校づくり、働き方改革
	阪根 健二	鳴門教育大学大学院	特命教授	学校安全	
	泰山 裕	中京大学	教授	カリキュラム・マネジメント	
	濱田 久美子		元高知県教育センター企画監	教頭職と人材育成	
	垣内 守男	高知県文教協会	顧問	資質を磨く	
	元兼 正浩	九州大学大学院	教授	危機管理	
	佐古 秀一	鳴門教育大学	学長	マネジメントの理解・実践、リーダーシップ	
	三田地 真実	教育ファシリテーション研究所	主任研究員	ファシリテーション	
	葛西 真記子	鳴門教育大学大学院	教授	LGBTQ +	
	品川 裕香	教育ジャーナリスト 株式会社薫化舎	取締役副会長	特別支援教育	
	高橋 純	東京学芸大学	教授	Society5.0時代に求められる教育	
	清國 祐二	大分大学大学院	教授	コミュニティ・スクール	
	石井 英真	京都大学大学院	准教授	時代の変革に伴う学校改善・授業改善	
	鬼澤 慎人	株式会社ヤマオコーポレーション	代表取締役	高知「志」塾	
	浅野 良一	環太平洋大学	教授	学校組織の機能化・活性化	
	馬醫 光明	廣瀬製紙株式会社	取締役	組織マネジメントの実践	
	岡崎 伸二	高知市教育委員会 GIGA推進プロジェクトチーム	情報教育学校支援アドバイザー	校長職とマネジメント	
	若江 真紀	株式会社キャリアリンク	代表取締役	Society5.0時代に求められる学校組織マネジメント	
	植村 礼大	弁護士法人 儀法律事務所	弁護士	学校運営における法律上の留意点	
	岡田 倫代	高知大学教職大学院	教授	メンタルヘルス	
	後野 文雄		特別支援教育士スーパーバイザー	特別支援教育の理解と学校組織マネジメントの実践	
小谷 浩示	高知工科大学フューチャー・デザイン研究所	所長	フューチャー・デザイン高知「志」塾ワークショップ		
松田 智生	株式会社三菱総合研究所 丸の内プラチナ大学	主席研究員 チーフプロデューサー 副学長	逆参勤交代で創る高知の未来		
事務職員研修	橋 恵利子	テルウェル西日本（株）	講師	ビジネスマナー	
寄宿舎指導員研修	吉川 清志	土佐希望の家 医療福祉センター	施設長	障害のある児童生徒等の医療と支援	
研修等 指導主事	鹿嶋 真弓	立正大学	教授	児童生徒理解 ～学校・教職員への支援の在り方～	
	浜田 麻里	京都教育大学	教授	外国人児童生徒等の教育の充実に向けて ～学校・教職員への支援の在り方～	

区分	氏名	所属	令和6年度役職	研修テーマ
幼 保 研 修	伊藤 嘉余子	大阪公立大学	教授	家庭支援の充実に向けて
	倉持 清美	東京学芸大学	教授	家庭支援の在り方
	佐藤 津矢子		高知県親育ち支援スーパーバイザー	親育ち支援の取組について
	田邊 哲雄	兵庫大学	教授	児童虐待の防止につながる支援の在り方
	田村 由香	高知学園大学 高知学園短期大学	教授	親育ち支援について
	天野 珠路	鶴見大学短期大学部	教授	園における危機管理
	砂上 史子	千葉大学	教授	園運営における人間関係づくり
	岡上 直子	(公社) 全国幼児教育研究協会	顧問	園評価の実際、園評価実施の目的や方法、園の特性に応じた園評価の作成
	結城 貴暁	株式会社ビスタワークス研究所	伝え役	組織活性化に向けたリーダーシップ
	才賀 敬	元高知大学教育学部附属幼稚園	副園長	子どもの見取り・記録カメラ・パソコンを使って (ICT)
	安達 譲	認定こども園せんりひじり幼稚園	園長	子どもの主体性を育む保育者の主体性
	鈴木 健史	東京立正短期大学	准教授	園内研修の活性化
	坂本 淳子	高知大学教育学部附属幼稚園	副園長	保育の実際
	是永 かな子	高知大学教職大学院	教授	発達障害等の理解と支援、特別支援の視点に基づいたコミュニケーションのとり方
	松本 秀彦	高知大学教職大学院	教授	特別な配慮を必要とする子どもへの支援
	弘田 恵子		絵本専門士	絵本の果たす役割
	木下 光二	鳴門教育大学	教授	円滑な接続に向けた架け橋期のカリキュラムの在り方
	寶來 生志子	東海大学	准教授	子どもの学びをつなぐ連携・接続の在り方
	前田 和代	東京家政大学	准教授	保育者のまなざし
	佐々木 晃	鳴門教育大学大学院	教授	こころを育む保育環境
	田代 幸代	共立女子大学	教授	乳幼児期の発達と遊び
岡 健	大妻女子大学	教授	ミドルリーダーに求められるもの など	
大方 美香	大阪総合保育大学	学長	人材育成と主任保育士・幼稚園教頭等に求められるもの	
井上 真理子	洗足こども短期大学	教授	人材育成と主任保育士・幼稚園教頭等に求められるもの 2	
和田 美香	東京家政学院大学	教授	学級経営について	
専 門 研 修 等	有村 久春	東京聖栄大学	教授	人間関係づくり
	曾山 和彦	かわりプログラム Slimple	代表	気になる子が通常学級に溶け込む！ 10 の理論・10 の技法
	葛西 真記子	鳴門教育大学大学院	教授	性的指向・性自認
	原 瑞穂	東京学芸大学	准教授	外国人
	池田 賢市	中央大学	教授	同和問題
	森本 晋也	地域防災研究センター	客員教授	災害と人権
	牧野 雅子	四天王寺大学	講師	女性・犯罪被害者等
	今西 一仁	兵庫教育大学	非常勤講師	包括的な校内支援体制づくりの理論と実践 一生涯支援コーディネーターとして、どう考え、どう取り組むか
	長崎 正浩	高知工科大学	教授	ALT の役割
	山中 司	立命館大学	教授	英語教育の意義と未来
	金森 強	文教大学	教授	英語を教えるから英語で育てるへ～豊かな言語活動実践のために
	千菊 基司	鳴門教育大学	准教授	中学生の発信力を伸ばす英語授業の作り方
	Paul Daniels	高知工科大学	教授	英語授業におけるテクノロジーとティームティーチング
	阿野 幸一	文教大学	教授	「英語っておもしろい！」これからの小学校外国語教育
	和泉 伸一	上智大学	教授	第二言語習得の観点から考える効果的な Reading の指導法 ～ Motivating&Engaging Reading Instruction Using CLIL Approach ～
	酒井 英樹	信州大学	教授	児童の英語による発信力を伸ばす言語活動を通じた指導と評価
	鈴木 涉	宮城教育大学	教授	生徒の英語による発信力を伸ばす言語活動を通じた指導と評価
	阿野 幸一	文教大学	教授	小・中・高等学校における一貫した英語によるコミュニケーション能力の育成
	石山 貴章	高知県立大学	教授	WISC- IV 知能検査の概要と実施要領 (実技・演習)
	大六 一志	日本臨床発達心理士会茨城支部	支部長	WISC- V 検査結果と発達支援実践の橋渡し～つまずきの原因の理解と対応の提案～
	井上 賞子	松江市立島根小学校	教諭	学びにくさのある子への個別の場での支援を考える～デジタルもアナログも～
	伊藤 陽子	仙台市立八乙女中学校	教諭	中学校における通級指導教室での指導・支援～教室のできた・わかったを目指して～
	近藤 武夫	東京大学先端科学技術研究センター	教授	読み書き困難のある児童生徒への ICT 活用による合理的配慮
	鳥居 深雪	神戸大学大学院	名誉教授	子どもの学びの多様性に寄り添うための指導・支援方法
	松本 秀彦	高知大学教職大学院	教授	高等学校・高等教育機関の特別支援教育の必要性
	平井 聡一郎	合同会社未来教育デザイン	代表社員	NEXT・GIGA の学びのデザイン
	川村 晶子	高知大学	特任教授	PBL 研修
青野 祥人	大田区立大森第四中学校	教諭	学習者中心のために私ができること	
折田 真一	葛飾区立東金町小学校	副校長	学習者用生成 AI を活用した授業実践の報告	
北村 純一	姫路市教育委員会	学校教育部教職員課教職員係長	授業に生かせる消費者教育 - 教科の枠を超えて -	

高知県教育公務員長期研修生（研究生）アドバイザー・指導教員

氏名	所属	令和6年度役職	研究課題
古口 高志	高知大学教職大学院	教授	全体指導
山下 文一	高知学園大学・短期大学	学長	幼保小接続
岩城 裕之	高知大学教職大学院	教授	高等学校個別最適な学びと協働的な学び

◆ 調査研究の概要

発展期教諭等研修試行実施の検証

【研究開発・グローバル教育担当】

発展期（採用20年目）の教諭、養護教諭、栄養教諭を対象として、研修を試行実施した。研修の構成は、教育センターで実施する共通研修4回と受講者が設定した教育実践課題に所属校で取り組む自主研修の組合せである。共通研修1回目は、「研修の意義・概要等」、「教育の動向、高知県の求める教員像」、「新たな教師の学びの姿の実現」について、4月から5月にかけてオンデマンドで実施した。2回目・3回目は対面による集合研修で、講師の講義と受講者自身の実践と講義内容を踏まえたグループ対話を中心とした。4回目はオンラインでの半日の集合研修で、グループ対話を中心とし一年間のまとめを行った。

受講者に実施したアンケート調査の結果をもとに研修の核とした「省察・対話・探究」について検証すると、受講者は対話を中心にして省察と探究を結び付けており、この三点には関連性が認められた。また、この三点には記録の重要性も明らかになった。具体的には、記録が思考の整理、今後の見通しにつながっており、省察、対話に深く関わるのが分かった。本研修において、発展期の教諭等は自身の教育実践を省察し、学校経営等の総括的・指導的な役割を果たそうとしていた。また、次年度以降もその意識をもって取り組もうとしていた。

協調学習に関する支援

【研究開発・グローバル教育担当】

高知県教育センターは、継続して「新しい学びプロジェクト」に加入し、協調学習によって生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する教員を支援している。新しい学びプロジェクトは、参加する自治体の教育委員会等が連携しながら、協調学習の考えに基づいた研究・実践を行い、一般社団法人教育環境デザイン研究所 CoREF プロジェクトを推進する大学、研究所、企業等との連携研究により各教科における実践モデルを作成し、各地域の教育力の向上を図ることを目的としている。令和6年度は宿毛高等学校を研究協力校として、年間計画の提案・作成、県内の研究推進員の授業視察の設定、授業づくりの支援を行った。宿毛高等学校では、サポートメンバーを中心に協調学習の授業実践を行い、10月にはサポートメンバーが加入したことで公開授業を実施、11月には鳥根県協調学習発表会の視察、12月には視察等の学びを報告会を設けて学校全体に共有した。

教科研究センター講座特別講座（8月、11月）では、協調学習を引き起こす授業手法の一つである知識構成型ジグソー法の講義・演習を実施した。11月は研究推進員を講師として招き、日々の実践に基づいた演習・情報交流ができた。講座受講をきっかけにサポートメンバーが増え、研究推進員を中心にそれぞれの在籍校で学譜システムやメーリングリストなどを活用して知識構成型ジグソー法を取り入れた授業を実践している。今後も、講座等の実施による教員の専門的指導力の向上、研究推進員・サポートメンバーの実践を支援し、県内への普及を図る。

<令和6年度高知県教育公務員長期研修生（研究生）との共同研究>

幼保小の架け橋期における小学校教育の充実についての研究

－「言葉による伝え合い」の姿をつなぐ指導と支援の工夫－

本研究は、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の中の「言葉による伝え合い」に重点を置き、園で培った「言葉による伝え合い」の姿を生かした授業づくりをすることで、園での学びや経験を小学校の学びに円滑に移行させることを目的としている。そこで、小学校と園において「言葉による伝え合い」に焦点を当て、連携する園に聞き取り調査を行った。そして、それらをもとに作成した幼児期の経験や学びを生かした国語科の授業づくりについて小学校教員と保育者で学習指導案検討を行い、検証授業を実施した。その結果、幼保小の接続を意識した指導を行うことで、児童の発達の段階を見通した円滑な教科指導への移行につながることが示唆された。

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る教育の在り方についての研究

－単元目標に沿った振り返りと評価規準に沿ったフィードバックから単元目標の達成を目指す－

本研究の目的は、生徒と教員の間での単元目標と評価規準の共有及び生徒による単元目標を意識した振り返りと教員による評価規準に沿ったフィードバックを通して、単元目標達成のための生徒の取組と教員の有効な手立てを明らかにすることである。現代の国語の「書くこと」の指導領域において、毎時間、生徒が目標設定、学習形態の選択、振り返りの記入、進捗状況に合わせた授業外学習に取り組む検証授業を行った。また、教員は生徒が記入する振り返りに対し、評価規準に沿ったフィードバックを毎時間行った。その結果、生徒は、「適切な目標設定」のもと取り組んだ学習の中での「つまずき」を「他者との関わり（フィードバックを含む）」を通して解決すること、教員は、目標設定のサポートと他者と関わる機会の提案をすることが単元目標達成のために有効であることが示唆された。

◆ 遠隔教育推進事業

【次世代型教育推進担当・遠隔授業配信センター】

1 目的

第4期高知県教育振興基本計画に基づき、小規模高等学校等に遠隔教育システムを導入して遠隔授業配信センターから授業や補習を配信することにより、地理的条件や学校の規模に左右されず、4年制大学への進学など多様な進路希望を実現できる教育環境の整備を図る。

2 遠隔教育の実施状況（令和6年度）

（1）遠隔授業の実施状況

- ・遠隔授業配信センターには、管理職を含む数学・理科・英語・情報の教員を配置
- ・14校延べ39講座（週109時間）267名の生徒に対して、単位認定を伴う遠隔授業を配信（計2550回）

教科等	学年	科目	単位数	高校名	受講生徒数
数学	1年	数学Ⅰ	3	四万十高校	2
	2年	数学Ⅱ【同時配信】	4	中芸高校	2
	2年			高岡高校	3
	2年	数学Ⅱ	4	城山高校	3
	2年	数学Ⅱ	4	四万十高校	3
	2年	数学Ⅱ	4	宿毛高校	4
	3年	数学Ⅲ【同時配信】	3	禰原高校	1
	3年			四万十高校	2
	1年	数学A	2	窪川高校	4
	3年	数学B	2	城山高校	2
	2年	数学B	2	大方高校	1
	2年	数学B	2	宿毛高校	4
	3年	数学C	2	城山高校	2
	3年	数学C	2	窪川高校	2
3年	数学C	2	大方高校	1	
物理	3年	物理【同時配信】	4	室戸高校	1
	3年			四万十高校	3
	3年	物理	5	嶺北高校	8
	3年	物理	4	禰原高校	4
3年	生物	4	清水高校	4	
英語	2年	英語コミュニケーションⅡ	4	中芸高校	2
	3年	英語コミュニケーションⅡ	4	宿毛工業高校	1
	3年	英語コミュニケーションⅢ	4	中芸高校	2
	2年	論理・表現Ⅰ	2	佐川高校	4
	3年	論理・表現Ⅱ	2	吾北分校	3
	3年	論理・表現Ⅱ	3	佐川高校	2
	3年	論理・表現Ⅲ	2	窪川高校	4
情報	1年	情報Ⅰ 2講座	各2	室戸高校	17・8
	1年	情報Ⅰ	2	中芸高校	13
	1年	情報Ⅰ 2講座	各2	嶺北高校	21・20
	1年	情報Ⅰ 2講座	各2	窪川高校	14・13
	1年	情報Ⅰ	2	四万十高校	7
	2年	情報Ⅰ	2	四万十高校	14
	1年	情報Ⅰ 3講座	各2	宿毛高校	22・22・22



＜配信側の様子＞



＜生徒側の様子：授業＞



＜キャリア教育講演会＞

（2）授業以外の活用（補習等の状況）計110回 21校延べ385名が活用

大学進学対策補習、グループワーク型受験対策補習、英語資格2次試験対策補習、公務員試験対策補習、危険物取扱者試験対策補習

（3）キャリア教育講演会 計17校延べ179名

6月 カーレーサー 岡本 大地 さん 8校 43名
 10月 県内企業 IT技術者 森脇 美鈴 さん 6校 53名
 12月 アニメーター 富田 恵美 さん 14校 83名

（4）地域課題探究成果発表会

2月 遠隔オンラインで14校が参加、うち7校9グループが発表
 最優秀賞は室戸高校3年生、優秀賞は清水高校2年生が受賞



＜地域課題探究成果発表会＞

3 県外からの視察実績（令和6年度）

文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付、総務省総務副大臣、北海道教育大学、堺市議会議員団、北海道、青森県、山形県、埼玉県、静岡県、島根県、愛媛県、鹿児島県 各教育委員会等、宮城県角田高校・亘理高校

4 今後の展開について

令和6年度から文部科学省の「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」を受託し、遠隔授業の受信側の体制や、遠隔授業の研究を遠隔授業配信センターと共同で行っている。この事業では、この他に、不登校生徒の進学支援に対する遠隔授業や通信教育の活用について研究することとなり、心の教育センター等を訪問して不登校生徒の支援の役割について整理してきた。在籍校教員の負担を減らしつつ、生徒の「学習の継続」が実現できるよう、令和8年度まで研究を行う。

5 遠隔授業配信センターにおける研究・実践

令和6年度研究テーマ

「授業の振り返り」、「生徒の自律的な学習を促す仕掛け」、「協働的な学び」

(1) 数学科の取組

① 授業用プリント作成における工夫と教え合いの様子について

電子黒板の提示内容と授業用プリントを完全に一致させることで、生徒にとって授業内容をまとめやすい環境の構築ができた。また、生徒同士の教え合いの内容を聞き取って支援ができる授業展開を通じて、少人数講座が開講できる価値を感じた。

② 探究につながるプリント教材について

教科の内容と関連するテーマを掘り下げるプリント教材を配付するとともに、振り返りアンケートを実施した。生徒の回答から、複雑な積分の計算に夢中になったことや、他の単元や教科との関連を捉えることで興味関心が深まったことなどが読み取ることができ、数学的活動を通して粘り強く考えることや統合的・発展的に考察することができている様子がうかがえた。

(2) 英語科の取組

個別最適な学びと協働的な学びの一体化を目指して

遠隔授業では、生徒の学びの進捗状況を把握し協働的な学びを促すことが難しいため、今年度はレッスンやパフォーマンステスト後に、英語科統一の振り返りシート配付を行った。この振り返りをもとに生徒の学習状況や理解度、反応を確認し、授業改善に生かすことができた。

また Google Classroom を用いて生徒が自由に選択して取り組める動画や英字新聞記事を提供することで、英語に触れる機会を増やし学習の動機付けを図った。

(3) 情報科の取組

実習の多い単元「情報デザイン（ポスター制作・探究活動）」「プログラミング」について、遠隔授業における成果と課題をまとめた。

ポスター制作では、Google スライドの活用によりある程度のレベルの制作は可能だが、デザイン性を細かく評価するには機能が豊富なソフトウェアが必要である。また、探究活動では、進捗状況に応じた授業中の個別支援には限界があり、生徒や支援教員にかなりの負担をかけたので、対面授業（補習）の回数の確保が必要と感じた。一方、プログラミング実習では、生徒端末の画面を確認できるアプリの活用に加え、今年度は、生徒同士でチームを組ませる協働的な学びを取り入れる工夫を実践した。その結果、生徒たちは互いに教え合いながらプログラムを完成することができた。

これらの実習では受講生徒が多いこともあり、Chromebook の操作に困っている生徒に対して受信校側で支援できる体制など、これまで以上の専門的なサポートが必要である。

(4) 受信校拡充後の課題とその対応について

今年度の同時配信や受信校の拡充による課題と、それらに対する暫定的な対応や遠隔授業配信時間割の作成過程について詳細に記録した。同時配信率が低い場合、あるいは短縮授業を行っている学校がある場合に生じる授業進度の遅れは、行事日程のすり合わせを行うことで一定解消することが分かった。

例えば、遠隔授業配信時間割の作成過程と同様に、県で設定した配信時間帯を踏まえて各校の行事日程を組むことはできないだろうか。今後、校時程や教育課程の共通化に向け調整・改善の方向に進んでいることを確認するとともに、上記のような行事日程の組み方について提案する。

条例・規則等

○高知県教育センター設置条例（昭和39年3月28日条例第15号）（抜粋）

教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修を行うため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条の規定に基づき、高知県教育センターを高知市に設置する。

○高知県教育委員会行政組織規則（昭和43年8月23日教育委員会規則第6号）（抜粋）

第3章 教育機関

第1節 教育センター

（位置）

第21条 高知県教育センター設置条例（昭和39年高知県条例第15号）により設置された高知県教育センター（以下「教育センター」という）の位置は、高知市とする。

（内部組織）

第22条 教育センターの内部組織として、総務企画部、次世代型教育推進部、教職研修部及び学校支援部を置く。（事務分掌）

第23条 総務企画部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1）庶務に関すること。
- （2）所内の事務の総合調整に関すること。
- （3）教育センターの事業の基本方針、年間計画の策定等に関すること。
- （4）教職員並びに保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の研修に関する企画及び調整に関すること。
- （5）公立学校事務職員の研修に関すること。
- （6）教育に関する専門的又は技術的事項の調査研究の企画及び調整に関すること。
- （7）前各号に掲げるもののほか、教育センターの事業に関すること（所内の他の部の主管に属するものを除く。）。

2 次世代型教育推進部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1）遠隔教育に関する調査研究及び支援に関すること。
- （2）教職員の情報教育に関する研修に関すること。
- （3）教職員の情報教育に関する調査研究及び指導に関すること。
- （4）教職員の職能に応じた研修（管理職等研修に限る。）及びマネジメント研修に関すること。
- （5）教職員のマネジメント力に関する調査研究及び指導に関すること。
- （6）教職員の資質・指導力向上に関すること。

3 教職研修部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1）教職員の教職経験及び職能に応じた研修（管理職等研修を除く。）に関すること。
- （2）教職員の人権教育、学級経営及び教科教育等の研修に関すること。
- （3）教職員の人権教育、学級経営、教科教育等及び指導力向上に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- （4）教職員の人権教育、学級経営、教科教育等及び指導力向上に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。
- （5）保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の職務経験及び職能に応じた研修に関すること。
- （6）保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- （7）保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。
- （8）教職員の特別支援教育に関する研修に関すること。
- （9）教職員の特別支援教育に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- （10）教職員の特別支援教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。

4 学校支援部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1）教育課題の調査研究に関すること。
- （2）高知県教育公務員長期研修生に関すること。
- （3）教科研究センターに関すること。
- （4）教職員の教科教育等に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- （5）教職員の教科教育等に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。

（教育機関に置く職員）

第39条 次の表の左欄に掲げる教育機関に、同表の右欄に掲げる職員を置く。

教育機関	職員
教育センター	所長 次長 企画監 部長 チーフ

2 前項に定めるもののほか、教育機関の組織に、必要に応じ、専門企画員、主任管理主事、主任指導主事、主任社会教育主事、主任、管理主事、指導主事、社会教育主事、主幹、主査、主事その他必要な職員を置く。

◆ 教科研究センターとは

すべての子どもに質の高い授業を提供するため、自主的な授業研究・教科研究活動を支援する施設です。本県の学校教育に携わる方をはじめ、教職を目指す大学生等が利用することができます。経験豊富な指導アドバイザーが、授業づくりや教材作成等に関する相談に対応します。

◆ 県内に4か所あります

- | | | |
|----------------|------------------------------------|----------------------|
| ○ 教科研究センター（本部） | 〒781-5103 高知市大津乙181 高知県教育センター2階 | TEL/FAX 088-866-3903 |
| ○ 東部教科研究センター | 〒784-0001 安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎4階 | TEL/FAX 0887-34-8051 |
| ○ 中部教科研究センター | 〒781-2120 吾川郡いの町枝川2410-7 中部教育事務所1階 | TEL/FAX 088-893-6597 |
| ○ 西部教科研究センター | 〒787-0028 四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3階 | TEL/FAX 0880-35-6251 |



しえんくん

◆ 開室時間

月・火・木・金 15:30～19:15 土 11:30～16:00
 令和7年8月1日から8月22日の期間は、11:30～16:00
 水曜・日曜・祝日は閉室

※臨時に閉室する場合や開室時間を変更する場合はホームページに掲載



◆ ホームページ <https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/kochi-studycenter>

メールアドレス（本部） studycenter@g.kochinet.ed.jp （東部） e-studycenter@g.kochinet.ed.jp
 （中部） m-studycenter@g.kochinet.ed.jp （西部） w-studycenter@g.kochinet.ed.jp

教材づくりに活用できる機器

利用は学校教育活動で使用する場合に限りです。著作権の確認等が必要になる場合があります。

絵本のコピーは許諾書が必要です。各自で取得してお持ちください。

- | | |
|---------------------------------|------------------------------|
| ・カラーコピー機・プリンター ※1人1日合計20枚（片面）まで | ・イメージスキャナー ※A3サイズまで対応可 |
| ・カラー拡大機 ※A0、A1、A2、B1は4枚、B0は2枚まで | ・ラミネーター ※機器利用のみ可、ラミネート用シート持参 |

無料

閲覧できる収蔵物

- ・学習指導要領及び解説、幼稚園教育要領「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料
- ・教育関係の書籍・雑誌
※最新号以外貸出し可、※1人3冊、2週間まで
- ・学習指導案
※閲覧のほか、コピー可
- ・教員採用審査問題
- ・研究紀要、実践事例集、リーフレット等
- ・DVD、ビデオなどの視聴覚資料
※室内での視聴のみ
- ・英語教材等、算数教具等

教科書センターが併設されています。

※教科書センター内でのみ閲覧可（貸出し不可）

貸出し可能な機器・教具

- 貸出し期間2週間
- ・ポッチャ用具
- ・算数教具（ジャマイカ、パターンブロック、ポリドロン）
- ・プロジェクター、マグネットスクリーン、書画カメラ

手続の流れ

電話連絡 ⇒ 「高知県教育センター物品使用願」提出

○貸出し期間1週間

- ・アーテックロボ（小学校プログラミング教育推奨セット）

手続の流れ

電話連絡 ⇒ グループウェアのキャビネット「小中学校課」から「プログラミング教材使用願」をダウンロードし、提出

ミーティングスペースの提供

○10名程度までのミーティングスペースの利用可

手続の流れ

電話連絡 ⇒ 教科研究センターHPより「ミーティングスペース使用申請書」をダウンロードし、提出



オリジナル教材（アドバイザー作成）展示 希望者には差し上げます！

教科研究センター講座 授業づくりの基礎・基本に関する基礎講座、教科・領域等の専門的な内容の特別講座などを開催します。

学習会 アドバイザーと一緒に、授業で使う教材を作成したり、指導技術を学んだりするなど要望に応じます。

平面配置図

1 F



2 F



3 F



● 消火器配置場

敷地	13,930.00m ²
構造	鉄筋コンクリート(地上3階、1部4階)
建築面積	1,569.94m ²
建築延床面積	4,206.96m ²

問い合わせ先

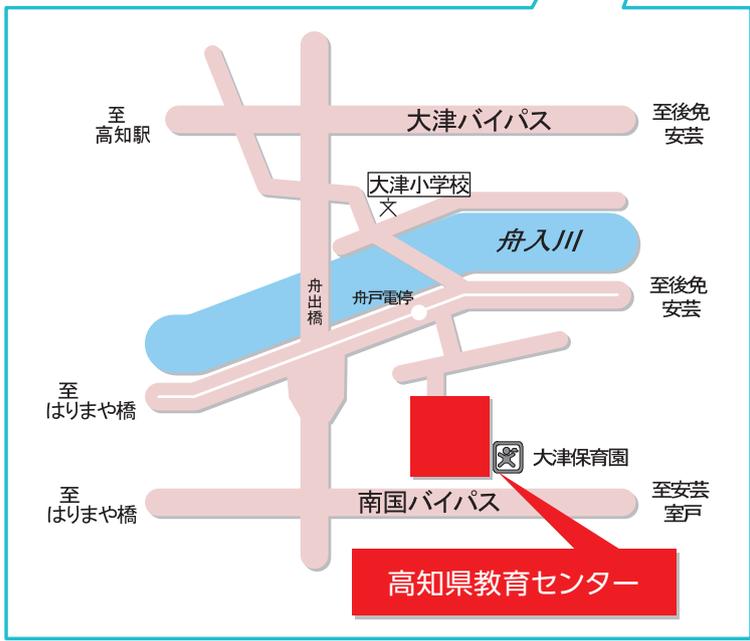
高知県教育センター

住所	〒781-5103 高知市大津乙181	
電話番号	教育センター（代表）	088-866-3890
	総務企画部	
	総務担当	088-866-3890
	企画調整担当	088-866-3893
	次世代型教育推進部	
	次世代型教育推進担当	088-866-7385
	管理職・マネジメント研修担当	088-866-7383
	教職研修部	
	若年教員研修担当	088-866-7380
	中堅教員・人権教育・専門研修担当	088-866-5144
	幼保研修担当	088-866-3894
	特別支援教育担当	088-866-7378
	学校支援部	
	研究開発・グローバル教育担当	088-866-5155
	学力対策担当	088-866-7381
FAX		088-866-0074
E-mail		310308@ken.pref.kochi.lg.jp
ホームページ		https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310000/310308

教科研究センター

教科研究センター（本部） ：教育センター2階	TEL/FAX E-mail	088-866-3903 studycenter@g.kochinet.ed.jp
東部教科研究センター ：安芸総合庁舎4階	TEL/FAX E-mail	0887-34-8051 e-studycenter@g.kochinet.ed.jp
中部教科研究センター ：中部教育事務所1階	TEL/FAX E-mail	088-893-6597 m-studycenter@g.kochinet.ed.jp
西部教科研究センター ：幡多総合庁舎3階	TEL/FAX E-mail	0880-35-6251 w-studycenter@g.kochinet.ed.jp
ホームページ		https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/kochi-studycenter

案内図



アクセス

列車・電車をご利用の場合
JR土讃線 土佐大津駅より徒歩約15分
とさでん交通 ごめん線 舟戸電停より徒歩約3分

車をご利用の場合
JR高知駅より約20分 高知龍馬空港より約25分